

香川労働局発表
令和4年4月26日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.54 倍 (前月と同水準) 全国 4 位

3月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.54倍(全国4位)と前月と同水準となった。平成23年8月以降、128か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、情報通信業、金融業、保険業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、製造業等で増加し、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業等で減少となり、全体で6.7%増と12か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、15.7%増と11か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、1.9%減と7か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、1.3%減と8か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.46倍、丸亀1.50倍、坂出1.98倍、観音寺2.17倍、さぬき0.94倍、土庄1.64倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.18倍と0.14ポイント上昇した。正社員の新規求人は6.6%増、非正社員の新規求人は6.7%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は47.0%と前年同月と同水準となった。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	3年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月
香川県	1.31	1.34	1.34	1.35	1.36	1.35	1.38	1.39	1.41	1.44	1.52	1.54	1.54
四国	1.20	1.22	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.27	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34
全国	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22

- (注) 1. 新規卒卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.18 倍(前年同月を0.14ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.18倍となり、前年同月を0.14ポイント上回った。10か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	4年2月	4年3月	3年3月	
正社員新規求人数 (人)	4,017	3,862	3,622	6.6
正社員有効求人数 (人)	11,895	11,931	10,674	11.8
正社員就職件数 (件)	506	650	720	▲9.7
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,611	10,102	10,305	▲2.0
正社員有効求人倍率 (倍)	1.24	1.18	1.04	0.14
正社員充足率 (%)	12.6	16.8	19.9	▲3.1

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 8,224 人 (前年同月比 6.7%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 6.7%増と 12 か月連続で増加した。産業別では、建設業(8.1%減)、製造業(19.3%増)、情報通信業(153.8%増)、運輸業、郵便業(32.4%増)、卸売業、小売業(10.6%増)、宿泊業、飲食サービス業(28.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(9.5%増)、医療、福祉(3.4%増)、サービス業(8.0%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月
農 業 , 林 業 , 漁 業	25.3	▲ 2.4	▲ 5.6	39.3	1.2	▲ 4.8
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	33.3	0.0	-	▲ 44.4	-	▲ 66.7
建 設 業	12.0	2.8	19.6	3.3	41.3	▲ 8.1
製 造 業	▲ 3.9	16.2	29.1	35.3	37.4	19.3
食 料 品 製 造 業	▲ 19.8	▲ 2.0	0.3	36.8	50.9	18.2
織 維 工 業	217.6	80.0	106.5	64.5	113.6	4.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	18.2	10.0	36.7	▲ 2.0	94.7	88.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	7.4	100.0	48.3	9.1	133.3	125.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	112.5	▲ 34.3	133.3	59.3	15.2	178.6
金 属 製 品	2.0	▲ 7.9	107.4	90.7	1.1	21.7
は ん 用 機 械 器 具	24.3	71.0	0.0	52.1	▲ 16.4	2.0
生 産 用 機 械 器 具	▲ 38.7	32.1	33.9	61.4	52.4	▲ 14.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	400.0	0.0	400.0	▲ 7.7	150.0	0.0
電 気 機 械 器 具	11.7	0.0	▲ 15.1	27.0	▲ 4.7	▲ 27.7
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	▲ 11.3	151.6	34.5	49.5	51.0	74.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	▲ 54.5	▲ 40.0	1100.0	▲ 18.2	87.5	▲ 34.5
情 報 通 信 業	▲ 37.5	72.4	0.0	▲ 55.9	25.0	153.8
運 輸 業 , 郵 便 業	7.0	▲ 16.1	28.1	▲ 2.1	▲ 11.7	32.4
卸 売 業 , 小 売 業	▲ 7.2	0.4	28.4	17.0	31.7	10.6
卸 売 業	▲ 15.4	27.7	15.1	2.8	20.9	1.6
小 売 業	▲ 2.7	▲ 7.6	37.8	24.9	36.8	16.8
金 融 業 , 保 険 業	47.5	▲ 5.9	▲ 24.3	105.9	▲ 35.4	62.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.9	47.7	14.1	17.9	29.4	▲ 11.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 19.4	15.8	6.9	▲ 5.3	19.2	0.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.5	3.5	11.2	18.5	24.6	28.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10.8	▲ 11.1	52.9	▲ 2.0	0.3	9.5
教 育 , 学 習 支 援 業	15.2	▲ 1.8	▲ 36.2	18.7	▲ 23.4	1.0
医 療 , 福 祉	6.0	13.1	8.2	6.3	▲ 7.4	3.4
医 療 業	21.2	21.7	9.1	16.1	▲ 2.5	9.9
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	▲ 1.7	8.8	7.0	0.6	▲ 11.0	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲ 43.3	▲ 3.3	▲ 34.0	▲ 4.2	▲ 34.3	▲ 31.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲ 2.7	19.8	12.2	46.2	23.4	▲ 8.0
公 務 ・ そ の 他	▲ 18.1	▲ 14.0	33.3	22.4	3.2	7.6

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年は県外に就労現場を持つ土木工事業者からの大量求人があったことの反動に加え、求人提出時期のずれもあり減少した。
- 製造業 受注が回復している造船業や内食が好調なことを受けて惣菜や冷食関連の需要が高い食品製造業等、多くの業種で需要や受注が回復しているため、増員による求人が増加している。
- 情報通信業 ソフトウェア業等で増員による求人が複数の事業所から出されたことから、前年に比べ増加した。
- 運輸業、郵便業 インターネットでの購買需要の高まり等により貨物運送業での求人が増加したほか、旅客運送業でもタクシー業などで利用者の回復傾向を受けて、求人が増加した。
- 卸売業、小売業 小売業では、内食が好調なことを反映して、飲食料品関係やスーパーでの求人が増加したほか、小売業の惣菜製造工場からもまとまった人数の求人が出されている。
- 宿泊業、飲食サービス業 まん延防止等重点措置の解除や瀬戸内国際芸術祭の開催を受け、観光地の宿泊業から求人が増加したほか、飲食業でも調理人等の人材確保に向けた求人が出されており、増加している。
- 生活関連サービス業、娯楽業 一般公衆浴場からの食堂再開による求人やキャンプ場からの増員による求人のほか、ゴルフ人気を受けたゴルフ場からの求人が更新されたことなどから、前年比で増加した。
- 医療、福祉 医療業で、新規施設等でまとまった人数の求人を出した医療機関があったほか、小規模な一般診療所や歯科医院、療術業での求人が増加したため、全体で増加に転じた。
- サービス業 自動車整備業で自動車洗浄員等の求人により増加した一方で、派遣業で前年にワクチン接種会場でのまとまった人数の求人があった反動減等により、全体としては減少している。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,044 人 (前年同月比 1.9%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.9%減と 7 か月ぶりに減少した。うち、一般求職者は 0.1%増と 6 か月連続で増加、パート求職者は 5.4%減と 5 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業	2.22
事務的職業	0.61
販売の職業	2.36
サービスの職業	3.12
生産工程の職業	2.48
輸送・機械運転の職業	2.22
建設・採掘の職業	7.16
運搬・清掃・包装等の職業	1.14

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月と同水準となった。常用有効求職者は前年同月比 2.0%減と 8 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	3年11月	10.3	7.4	▲5.0	17.1	26.7	4.3	5.2
	12月	6.9	6.9	21.9	16.8	6.9	▲15.2	▲10.0
	4年1月	5.1	11.7	▲3.0	6.2	13.8	0.6	3.9
	2月	0.6	7.0	1.1	▲3.8	7.0	▲6.0	▲4.1
	3月	0.0	9.0	3.7	0.2	▲1.3	▲7.6	▲4.2
常用 有効 求職	3年11月	▲6.2	▲6.0	▲9.5	▲3.1	▲1.7	▲10.5	▲11.2
	12月	▲4.2	▲2.5	▲4.6	1.2	▲1.0	▲12.1	▲13.3
	4年1月	▲1.5	4.2	▲2.5	3.1	1.5	▲9.6	▲10.1
	2月	▲1.4	6.6	0.1	▲1.0	1.6	▲9.5	▲8.0
	3月	▲2.0	6.2	▲0.5	▲3.3	1.1	▲8.9	▲7.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.9%増と 14 か月連続で増加、離職者は 4.2%減と 4 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 13.8%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 1.4%減と 2 か月ぶりに減少した。無業者は 17.9%増と 2 か月連続で増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		0.0	9.0	3.7	0.2	▲1.3	▲7.6	▲4.2
求職理由	在職者	2.9	▲0.8	2.7	0.5	11.9	▲2.6	8.9
	離職者	▲4.2	3.1	1.3	0.7	▲9.1	▲10.1	▲12.3
	事業主都合	▲13.8	▲33.3	16.7	▲39.7	▲11.6	▲6.7	▲12.5
	自己都合	▲1.4	6.2	▲0.4	9.4	▲8.6	▲7.6	▲4.1
無業者		17.9	31.4	36.7	▲9.5	▲4.2	▲8.7	21.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,672 人 (前年同月比 9.3%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 9.3%減と 2 か月連続で減少した。うち一般は 7.7%減と 3 か月ぶりに減少、パートは 11.3%減と 2 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 41.3%で、前年同月を 3.4 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 11 月	▲0.6	▲6.8	▲12.0	0.7	7.9
12 月	▲0.2	▲0.7	▲14.6	21.9	0.4
4 年 1 月	4.1	6.8	2.4	13.3	0.5
2 月	▲1.7	3.8	8.1	▲1.3	▲7.5
3 月	▲9.3	▲7.7	▲14.3	0.9	▲11.3

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,905 人 (前年同月比 7.8%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 7.8%減と 8 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,905	▲7.8
29 歳以下	403	▲3.6
30～44 歳	780	▲7.8
45～59 歳	1,070	▲9.6
60 歳以上	652	▲7.4
44 歳以下	1,183	▲6.4
45 歳以上	1,722	▲8.7

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 21.8%減と 3 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 3 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月連続で増加、卸売・小売業は 3 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに増加、サービス業は 10 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	169	▲21.8
建設業	14	▲70.2
製造業	25	▲3.8
運輸、郵便業	15	36.4
卸売、小売業	34	▲37.0
宿泊、飲食サービス業	3	▲85.7
医療、福祉	22	15.8
サービス業	29	222.2

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。
2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2022年4月18日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しつつある。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は持ち直しの動きが一服している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、悪化している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る見込みとなっている。2022年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられる。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直しのペースが鈍化している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。電気機械、汎用・生産用機械、非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半のプラスとなっている。